

財団法人国際高等研究所

2010年度（平成22年度）

事業報告

－ 2011年6月17日 －

[I. 研究所運営体制]	- 1 -
[II. 研究事業]	
1. 総括	-1-
2. 研究プロジェクト	-2-
3. 高等研学術道場プログラム	-3-
4. 国際フォーラム	-3-
5. 覚書等に基づく共同研究等	-3-
6. 所長・副所長及びフェロー等による研究	-3-
7. 研究者招へい事業	-4-
8. 専門的人材育成事業	-4-
9. 研究企画推進体制の再構築に向けた取り組み	- 5 -
10. 研究所運営に係る会議及び委員会の開催状況	- 5 -
[III. 学術情報・広報活動]	
1. 総括	-6-
2. 広報活動	-6-
3. 研究成果報告書「高等研報告書」及び「高等研選書」	-6-
4. 公開講演会・地域連携イベント等	-7-
[IV. 管理運営]	
1. 管理運営に係る活動状況	-9-
2. 財務状況	-10-

参考資料

1. 役員（理事・監事）名簿・評議員名簿（2011.03.31 付け）
2. 2010 年度企画委員会
3. 2010 年度研究事業実施状況
4. 2010 年度研究カレンダー

[I. 研究所運営体制]

財団法人国際高等研究所（以下「高等研」）は、2009年度において尾池和夫所長（地震学）を中心に、川北稔副所長（イギリス近世史・世界システム論）、田中成明（法哲学）副所長及び志村令郎学術参与（副所長待遇：分子生物学・分子遺伝学）による運営体制を整えたが、2010年4月1日付けにて志村令郎学術参与が正式に副所長に就任した。これにより、所長及び副所長3名による研究所運営体制が整った。

なお、川北稔副所長は、2009年4月に就任以来、人文科学分野から研究所運営を担当したが、2010年9月30日付けにて退任し、川北前副所長の後任として、天野文雄国際高等研究所企画委員（大阪大学名誉教授：能楽研究）が、2010年12月1日付けにて副所長に就任した。

[II. 研究事業]

1. 総括

高等研は、学問の分野を超えた研究者の相互理解と緊密な接触を最大の特長として、未知の学術の領域に「学術の芽」を探し、次の世代に向けてこれを見つけ、育てるための方向を提示することを主たる目的として、本来の基礎研究の場であることに徹している。

この考え方に基づき、新たな研究事業の展開に向けて、2010年度の研究事業を実行すると共に、今後の研究事業の在り方を策定した。

- (1) 2010年度は新体制が本格的に稼動した年であり、従来成果を継承・発展させつつも、本研究所の中核となる研究事業の基本目的は、「新たな学術の芽を見つけ、それを育てる」ところにあることを明示し、この実現に向けて、研究プロジェクト等の研究事業を推進した。また、2010年度からの新たな試みとして、若手研究者、特に大学院博士後期課程の学生のための「高等研学術道場プログラム」などを開始した。
- (2) 2010年度の科学研究費補助金「特定奨励費」の獲得額は、2008年度までの獲得額3,900万円から大幅に減額され、2009年度2,230万円（減少額：1,670万円、前年比約43%減）に続き、2010年度の交付内定額は1,000万円（減少額：1,230万円、前年比約55%減）となった。交付額の減額に対応するため、下記の如く研究事業の実行方法を見直した。
 - ① 科研費「特定奨励費」を前提として計画していた12研究プロジェクトのうち、3研究プロジェクトのみを対象とし、他の研究プロジェクトは財団資金により実行した。
 - ② 当初予算で計画された研究内容は、全てこれを実施するという基本的考え方の下、所長・副所長の研究活動のための予算の約1/2を充当すると共に、プロジェクト毎に研究会の開催方法を工夫するなど、経費削減に努めた。
- (3) 今後の研究事業の策定に向けた取り組みとして、従来企画委員会の在り方を見直し、研究企画推進体制の再構築を図った。

2. 研究プロジェクト

2010年度は、下記のとおり前年度からの継続12研究プロジェクト（第5年次1、第3年次4、第2年次7）及び新規6プロジェクトの計18プロジェクトを実施、5プロジェクトが終了した。

各研究プロジェクトの概要、研究会開催状況、研究会参加者等の詳細は参考資料3に掲載。

A. 言語と文学と芸術		
(1)	諸科学の共通言語としての数学の発掘と数理学への展開 研究代表者:高橋 陽一郎(企画委員/東京大学・京都大学名誉教授) 研究参加者:14名 研究会4回開催	2009～2011年度
(2)	アジア・デザイン・エンサイクロペディアの構築 研究代表者:藤田 治彦(大阪大学大学院文学研究科教授) 研究参加者:10名 研究会2回開催	2010～2012年度
(3)	宗教が文化と社会に及ぼす生命力についての研究—禅をケーススタディとして— 研究代表者:天野 文雄(副所長/大阪大学名誉教授) 研究参加者:17名 研究会2回開催	2010～2012年度
(4)	近代精神と古典解釈:伝統の崩壊と再創造 研究代表者:手島 勲矢(企画委員/元同志社大学大学院神学研究科教授) 研究参加者:15名 研究会3回開催	2010年度終了
(5)	受容から創造性へ—近現代日本文学におけるスタンダードの場合— 研究代表者:ジュリー・ブロック(企画委員/京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科教授) 研究参加者:15名 研究会2回開催	2009～2011年度
B. 世界の構造変化と世界観の転換		
(6)	法と倫理のコラボレーション—活気ある社会への規範形成— 研究代表者:服部 高宏(企画委員/京都大学大学院法学研究科教授) 研究参加者:14名 研究会2回開催	2009～2011年度
(7)	21世紀における文化としての設計科学と生産科学 研究代表者:岩田 一明(フェロー/大阪大学・神戸大学名誉教授) 研究参加者:14名 研究会6回開催	2009～2011年度
(8)	交渉学の可能性—新しい世界の関係構築と紛争の予防のために— 研究代表者:松岡 博(フェロー/大阪大学名誉教授/帝塚山大学法政策学部教授) 研究参加者:15名 研究会3回 幹事会:1回開催	2010～2012年度
(9)	ジェンダーからみた家族の将来 研究代表者:姫岡 とし子(東京大学大学院人文社会系研究科教授) 研究参加者:10名、研究会2回開催	2010～2012年度
(10)	数量的アプローチによる日本経済の比較的研究 研究代表者:宮本 又郎(フェロー/大阪大学名誉教授/関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授) 研究参加者:19名 研究会2回開催	2010年度終了
C. 脳科学と心の科学		
(11)	絵画と文学に表象される、時間と空間の脳による認識 研究代表者:近藤 寿人(大阪大学大学院生命機能研究科教授) 研究参加者:10名 研究会1回開催	2010年度終了
(12)	意識は分子生物学でどこまで解明できるか? 研究代表者:山森 哲雄(企画委員/自然科学研究機構基礎生物学研究所教授) 研究参加者:2名 研究会4回開催	2010～2012年度
D. 宇宙・地球・人類		
(13)	宇宙における生命の総合的考察とその研究戦略 研究代表者:海部 宣男(放送大学大学院文化科学研究科教授/国立天文台名誉教授) 研究参加者:21名 研究会2回開催	2009～2011年度
(14)	天地人—三才の世界:宇宙・地球と人間の関わり合いの新しいイテラシーの創造 研究代表者:尾池 和夫(所長/京都大学名誉教授) 研究参加者:23名 研究会2回・サマースクール(日本測地学会と共催)1回開催	2009～2011年度
(15)	文化財保全技術 研究代表者:志水 隆一(フェロー/大阪大学名誉教授) 研究参加者:15名 研究会3回開催	2010年度終了
E. 物質と光		
(16)	単分子エレクトロニクスの現状認識と近未来実現へ向けての中核体制構築 研究代表者:夢田 博一(大阪大学大学院基礎工学研究科教授) 研究参加者:25名 研究会3回開催	2010～2011年度
(17)	ナノ物質量子相の科学 研究代表者:金森 順次郎(上級研究員/大阪大学名誉教授) 研究参加者:77名 研究会2回・幹事会2回開催	2010年度終了
(18)	メタマテリアルの開発と応用 研究代表者:石原 照也(招へい研究者/東北大学大学院理学研究科教授) 研究参加者:53名 研究会3回・幹事会1回開催	2009～2011年度

3. 高等研学術道場プログラム

前述の研究プロジェクトに関連するが、2010年度から、新たな試みとして、次世代の研究者養成を念頭において、若手研究者、特に大学院博士後期課程の学生のための、「高等研学術道場プログラム」を開始した。

本プログラムでは、各研究プロジェクトに2ないし3名の席をあらかじめ確保し、年間を通じたプロジェクトの実施予定を公表して、主として大学院博士後期課程の学生を対象に参加者を広く公募することで高等研の事業活動の広報も狙った。

2010年度においては、7月に公募を開始して8月末に応募締め切りとし、所長会議において2名の採用を決定し、10月より当該研究プロジェクトに受け入れた。

4. 国際フォーラム

国際フォーラムは、高等研の研究事業と関連の深いテーマについて、国内外の研究者や研究機関と協力して開催するもので、2010年度には研究課題「ジオパークの東アジアネットワークの構築に向けて」等を中心にプロジェクトを進めることとした。

本フォーラムは、中国等と連携して、近未来の地球環境を課題として、国際会議を開催し、安定大陸を中心とするヨーロッパの大地と、アジアの変動帯の大地を比較しようとするものであり、21世紀の地球と人との共存を、エネルギー、資源、環境の視点から基本的に考え直しつつ、実際の地球上のフィールドに軸足を置いて議論する場を創設しようとするものであるが、中国や韓国との外交問題の昨今の状況を踏まえ、国内メンバーのみによる準備会合を開催するに止めた。

5. 覚書等に基づく共同研究等

(1) 京大数理解析研究所との共同研究

1997年4月1日に締結した京都大学数理解析研究所との協定書に基づく共同研究。

(2) 京大大学術創成研究「物質新機能開発戦略としての精密固体化学」事業への研究協力

2008年1月25日に締結した同学術創成研究事業研究代表者との覚書に基づき、「物質新機能開発戦略としての精密固体化学：機能複合相関新物質の探索と新機能の探求」事業（2007年度～2011年度、研究代表者：島川祐一京都大学教授）への研究協力として研究会等を共同開催。

(3) 山田科学振興財団との研究協力

2010年8月25日に締結した財団法人山田科学振興財団との覚書に基づく研究協力。

6. 所長・副所長及びフェロー等による研究

(1) 尾池所長を研究代表者とする「ジオ多様性研究会」、フォーラム「複雑系情報の社会への発信システム」（海洋研究開発機構と共同で開催）、地震予知研究シンポジウム（関西サイエンスフォーラムおよびSEMS研究会と共催で開催）を開催した。

(2) 石川文康フェロー、田中 克フェロー、三間罔興フェロー、谷本親伯招へい研究員による研究会やフォーラムを開催した。

7. 研究者招へい事業

国内外の様々な研究分野の研究者が高等研において相互に交流し、新しい学問の萌芽など研究の活性化を目的として、次の招へい事業を実施した。

(1) 「フェロー (IIAS Fellow)」

国内外の優れた研究者を高等研に1年以内の期間招へいしている。

フェローは、小規模研究会の開催など自らの研究や他のフェローとの交流を行うとともに、企画委員会に出席して本研究所の研究活動への提言等を行った。

2010年度は5名のフェローを招へいした。

(2) 「上級研究員 (IIAS Senior Researcher)」

公的機関が実施する研究事業又は外部資金による研究事業の代表者を務める研究者に対して、研究の場を提供し高等研の研究活動の一層の活性化を図るため、上級研究員として招へいしている。同じく企画委員会に出席して本研究所の研究活動への提言等を行った。

2010年度は1名の上級研究員を招へいした。

(3) 「招へい研究者 (IIAS Researcher)」

研究各分野における中核的な研究者が高等研の良好な研究環境の中で自らの研究を推進し、他の研究者との交流を行うことを目的とする招へい研究者として、2010年度は4名の研究者に委嘱した。

以上についての詳細は参考資料3に掲載。

なお、上記研究者招へい事業については、従来の制度を廃止し、2011年度より新たな制度を制定することとした。

8. 専門的人材育成事業

「コンピューショナル・マテリアルズ・デザイン (CMD)」ワークショップ

実行委員長：赤井 久純（大阪大学大学院理学研究科教授）

2002年度から大阪大学との共催事業として年2回実施しているコンピューショナル・マテリアルズ・デザイン (CMD) に関する理論と実践による専門的人材育成事業。

①第17回ワークショップ：2010年9月6日～10日（於：大阪大学）

ビギナーコース 32名、アドバンスドコース 14名、
スーパーコンピューターコース 4名が参加

②第18回ワークショップ：2011年3月8日～12日

ビギナーコース 20名、アドバンスドコース 10名、
スーパーコンピューターコース 3名が参加

9. 研究企画推進体制の再構築に向けた取り組み

従来、高等研の研究事業に係る企画、助言及び評価のために、所長、副所長に加え、特に委嘱する学術諸分野の専門家、研究代表者及び高等研フェローの合計約 40 名から構成される企画委員会を設置してきたが、これを廃止し、2011 年度からは、所長・副所長を含む 8 名のメンバーによる「研究企画会議」を設け、学術の動向調査、研究プロジェクトの立案と選定、高等研カンファレンスの立案、新制のフェローの選考等を行うこととした。

さらに同会議の下に「研究推進会議」を設け、高等研カンファレンスの実施や研究プロジェクトの活動推進と評価を行うこととするなど、抜本的に研究企画推進体制の再構築を図ることを決定した。

これを受け、2011 年度からの新たな研究企画推進体制に円滑に移行できるように、2010 年度において、「研究企画会議準備会合」を 2010 年 12 月 7 日及び 2011 年 2 月 1 日に 2 回開催した。

10. 研究所運営に係る会議及び委員会の開催状況

(1) 所長会議

所長・副所長及び事務局長を構成員とする定例会として、研究所の運営及び研究活動に進め方等について検討するため、原則 1 回／月の頻度で実施し、年間 12 回開催した。

(2) 企画委員会：参考資料参照

①第 1 回企画委員会（2010 年 5 月 21 日～22 日）

- ・ 2009 年度研究事業報告
- ・ 国際高等研究所の今後の研究方針について討議
- ・ 高等研学術道場プログラムについて報告

②第 2 回企画委員会（2010 年 10 月 8 日～9 日）

- ・ 2010 年度研究事業の実施状況について討議
- ・ 高等研学術道場プログラム公募結果について報告
- ・ 高等研の研究事業のあり方と進め方について討議

③第 3 回企画委員会（2011 年 2 月 19 日～20 日）

- ・ 2010 年度研究事業の実施状況について報告及び討議
- ・ 2011 年度高等研の研究事業のあり方と進め方について

[Ⅲ. 学術情報・広報活動]

1. 総括

2010年度は研究所運営の新体制定着化を図るため、研究事業の方針や研究活動状況などについて、情報発信媒体の「仕組み・手段・手法・コンテンツ」の見直しを図った。

その結果、ステークホルダーからの理解・共感（高等研プレゼンス）が格段に高まったと認識している。例えば高等研WEBサイトも利用者視点で大幅にリニューアルした結果、アクセス件数が月平均 9,000 件と従来サイトの約 4.5 倍に増加した。（旧サイト月平均 2,147 件）

一方、「学術の芽を見つけ、育てる」を目指した研究事業の新たな方向性や取り組みなど従来にも増して、一層の「分かりやすい研究活動」やグローバルを意識した情報発信の強化が求められている。

2. 広報活動

2010年度は「学術の種を探す、学術の芽を見つける、学術の芽を育てる」という高等研の研究事業のより一層の充実・強化を図るため、情報発信のあらゆる広報媒体の「仕組み・手段・手法」の見直しと「質・量」の拡充を図った。その結果、ステークホルダーからの理解・共感が格段に高まったと認識している。

今後は、ニュースレターなどの印刷媒体特性とWEBなどの電子媒体特性の有機的な連携を行うことやグローバルの情報発信力の強化などが課題である。

(1) 広報紙・ニュースレターの充実・定着化

2010年度は研究所運営の方向性や考え方、研究活動状況など高等研の本来の研究活動が見えることに注力。正副所長座談会「高等研のありかたを考える」の企画（Vol.76・9月号）を初め、研究活動紹介などを写真を多用した分かりやすい情報発信に努め、2か月単位の定期発行も定着化させた。

(2) WEBサイトのポータル機能の整備・拡充

2010年度WEBサイトは、研究活動予定・実績、ニュースレター、イベント、マスコミ掲載記事、書籍販売など高等研の大半の情報を編集し掲載した。

その結果、前述の通りアクセス件数が大幅アップやWEBサイト経由の書籍販売が前年比約 1.5 倍など、情報発信のポータル機能の初期整備が完了した。

今後は、英文版サイトの開設と研究成果のリアルタイム発信及び公益法人化等への対応など、第二段階のポータル機能の強化・整備が必要になっている。

3. 研究成果報告書「高等研報告書」および「高等研選書」

高等研報告書と選書は今までに例がない多品種の刊行を行った。これは研究活動成果の早期発表の意向と制作処理の迅速化が相まって実現したものである。制作期間は従来、原稿入稿から刊行まで約 6 か月かかっていたが、制作システムを大幅に組み替えることによって 3 か月弱に短縮できた。

今後は、現在の印刷主体からWEB併用の電子媒体への移行も見据えた総合的な検討が必要になっている。

(1) 高等研報告書

2010 年度の高等研報告書は、2009 年度までに研究活動を終了した研究プロジェクトのうち、下記 13 編の出版予定であったが、諸般の事情により下記の 10 編に留まった。

(未刊行の 3 件は 2011 年度上期刊行を予定)

- ①19 世紀東アジアにおける国際秩序観の比較研究 研究代表者/吉田忠
- ②認識と運動における主体性の数理脳科学 研究代表者/沢田康次
- ③スキルと組織 研究代表者/榎木哲夫
- ④高度計測技術の発展と埋没 研究代表者/本河光博
- ⑤学習の生物学 研究代表者/星元紀
- ⑥女性研究者と科学技術の未来 研究代表者/伊藤厚子
- ⑦スンマとシステム～知のあり方～ 研究代表者/亀本洋
- ⑧文化財保全技術 研究代表者/志水隆一
- ⑨すきまの組織化 研究代表者/鳥海光弘
- ⑩エネルギー科学における多階層連結コンピューティング 研究代表者/三間囿興

(2) 高等研選書

2010 年度は、高等研講演会で好評を得たテーマの中からを選書にふさわしい 4 編を予定していたが下記の 2 編を刊行。残り 1 編は刊行を断念、もう 1 編は 2011 年度上期刊行を予定している。

- ①「核なき世界を生きる～トリウム原子力～」 著者 亀井敬史
- ②「生活習慣病の面白健康科学」 著者 森谷敏夫

4. 公開講演会・地域連携イベント等

高等研は社会貢献活動の一環として、近隣地域の住民の方々を対象にした公開講演会や茶会や地域連携イベントを永年継続して実施しており、本年度も下記のとおり実行した。

しかし、近年同様のイベントが多く近隣機関で開催される状況から、高等研本来の在り方を再検討すべき時期にあると認識している。

(1) 公開講演会（京都銀行協賛）

2010 年度も(株)京都銀行のご協賛をいただき、下記 3 件の公開講演会を開催した。

①2010 年 5 月 22 日(土)

演題：「能と京劇～日本と中国の演劇～」

講師：金文京 京都大学人文科学研究所教授

参加人数：65 名

②2010 年 10 月 9 日(土)

演題：「生活習慣病の面白健康科学」

講師：森谷敏夫 京都大学院人間・環境学研究科教授、

参加人数：78 名

③2011 年 2 月 19 日(土)

演題：「ヒトの心と社会の由来を探る～霊長類学から見る共感と道徳の進化～」

講師：山極寿一 京都大学院理学研究科教授

参加人数：103 名

(2) 高等研「雅松庵」茶会

例年通り茶道裏千家及び福寿園（株）のご協力をいただき、第 11 回高等研「雅松庵」茶会を 2010 年 6 月 12 日に開催し 285 名の参加があった。

参加者が年々大規模化し固定化傾向が見られるなか、今後は今までの茶会を抜本的に見直すことが求められる。例えば、来訪研究者が気軽にお茶を楽しむことができることや地域貢献の観点で近隣の方々への活用策など茶室本来の在り方の検討が必要になっている。

(3) 地域連携イベント（地域機関との連携・施設見学会など）

2010 年は平城遷都 1300 年祭（主催・木津川市）で実施された「サイエンスフェスティバル・施設見学会」の共催行事の一環として、11 月 5 日（金）にオムロン(株)京阪奈イノベーションセンタとの合同施設見学会を実施した。

5 年目を迎えた今年度は 96 名の参加者があり、近隣ボランティアのご協力で、茶室開放と「市民コーラス」を実施した。多くの参加者からは「高等研がより身近になった」との好評をいただいた。

また高等研公開講演会での国立国会図書館関西館との共同展示を定期化し、地域機関との連携も深めることができた。

[IV. 管理運営]

1. 管理運営に係る活動状況

(1) 会議の開催状況

1) 理事会・評議員会

①第 67 回理事会・第 59 回評議員会 (2010 年 6 月 16 日)

- ・ 2009 年度(平成 21 年度)事業報告・収支決算の審議・承認
- ・ 理事・監事の選任等

②第 68 回理事会・第 60 回評議員会 (2011 年 3 月 15 日)

- ・ 2011 年度(平成 23 年度)事業計画・収支予算の審議・承認
- ・ 公益法人への移行について審議・承認
- ・ 最初の評議員選任方法について審議・承認
- ・ 評議員選定委員会設置規程について審議・承認
- ・ 評議員選定委員会委員候補者の選任
- ・ 評議員・監事の選任等

2) 研究所会議

専務理事・所長・副所長及び事務局長を構成員とする定例会として、理事会・評議員会に諮る議案の検討等を行うため、年間 2 回開催した。

①第 44 回研究所会議 (2010 年 6 月 11 日)

②第 45 回研究所会議 (2011 年 3 月 10 日)

(2) 特定公益増進法人の継続認可

高等研は、1985 年 3 月 21 日に特定公益増進法人の認可を受け、2 年毎に文部科学省に対して継続申請を行っている。2010 年度においても継続のための申請を行い、2011 年 3 月 14 日に当該法人に係る証明書の交付を受けた。

(3) 公益財団法人移行への取り組み

①公益財団法人への移行決議

高等研は、新たな公益法人制度に基づき 2008 年 12 月 1 日に「特例民法法人」に移行した。この特例民法法人は、新公益法人制度発足後 2013 年 11 月末日までに、「公益財団法人」か「一般財団法人」へ移行するか、または「合併」あるいは「解散」の何れかの対応を取ることが求められている。

このような新制度の趣旨を踏まえ、学術研究を指向する研究所としてのあり方を変えることなく引き継ぐこと。学術研究を行う研究機関として存在意義、税制上の優遇措置を享受できる利点等を考慮すること等の基本的な考え方に基づき、第 68 回理事会及び第 61 回評議員会 (3 月 15 日開催) において、公益財団法人への移行を決議した。

②最初の評議員選任方法の決議

第 68 回理事会において、さらに最初の評議員の選任方法を決議した。この選任方法は、新たに設ける評議員選定委員会 (外部委員 2 名を含む 5 名構成) において行う。委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができることなどを骨子とするものである。

③文部科学省の許可及び評議員選定委員会の設置

文部科学省による最初の評議員の選任方法の許可（3月28日）に基づき、正式に評議員選定委員会が設置された。設置期間は、新法人の登記の完了の日までである。

2. 財務状況

(1) 収支決算の概要

1) 事業活動収入

①予算を下回る金融資産運用収入

2010年度金融資産の運用収入は、予算作成の前提ドルレートを90円/\$としたが、これが円高により約80円/\$となったため、金利がドルに連動する債券からの利息収入が当初目論見を下回り、運用収入全体では予算を249万円下回った。

かつては4%強あった利息全体の利回りは、現在では1.7%にまで低下しており、運用収入の規模は6,601万円にとどまった。リスクを回避しつつ利回りを向上させる方策を検討する必要がある。

②文部科学省科学研究費補助金「特定奨励費」の大幅減額

事業活動収入の大きな柱である文部科学省科学研究費補助金特定奨励費収入については、予算では例年より控えめの2,230万円を計上したが、獲得額は1,000万円、予算比1,230万円の大幅減となった。この結果、通年での事業活動収入全体は8,193万円であり、予算比1,447万円の減少となった。

2) 事業活動支出

①2010年度事業活動支出実績

事業活動支出においては、その6割程度を占める「研究事業費」において、研究交流推進費を中心とした支出を大幅に圧縮し、予算比4,550万円抑制することができた。

管理費支出についても、各科目の圧縮により、支出予算を263万円押さえ込んだ執行となった。

事業活動支出全体は1億6,407万円であり、予算より4,863万円の減となった。

③2010年度最終収支ギャップ

2010年度最終収支のギャップ(赤字幅)は、予算より3,673万円の縮小が図られ、収支相償うための研究事業推進基金の取崩は9,647万円に留めることができた。

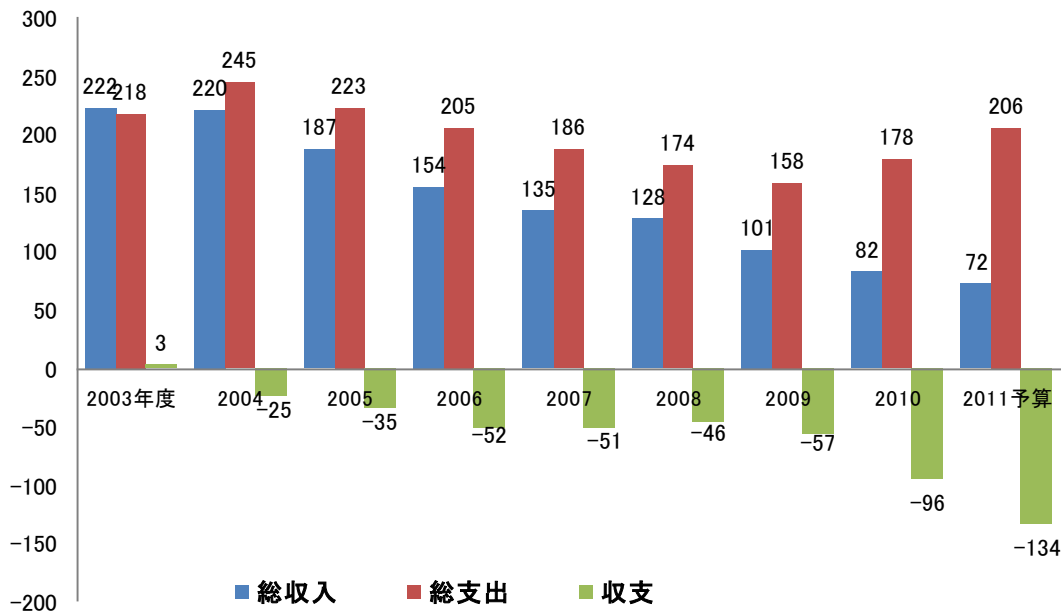
3) 今後の見通し

今後とも研究交流推進基金の取崩が避けられない状況が続くものと想定され、中期的には、収支ギャップを埋める研究交流推進基金が枯渇する前に、公益財団法人に移行し、基本財産の組換えも含めた対策を実施する予定である。

参考1. 収支構造

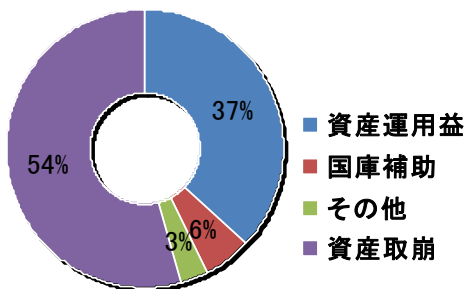
- ・収支のマイナスギャップは、2004年度より継続。
- ・安全性最重視の基金運用シフトにより、利息収入が年々低下する中、支出の抑制に努めるも、研究事業推進基金の取崩による事業運営が継続。
- ・2011年度は、赤字1億円を突破する予定である。

高等研 収支実績推移 (単位:百万円)

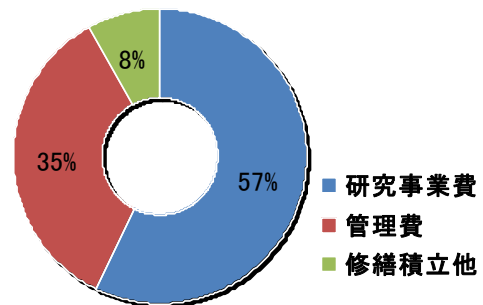


・収支構造としては、研究事業費支出（57%）が支出の過半を占めている。また、調達としては資産運用益（37%）と国庫補助金（6%）のほか、54%は資産取崩によって支えられている財務構造にある。

調達構成比



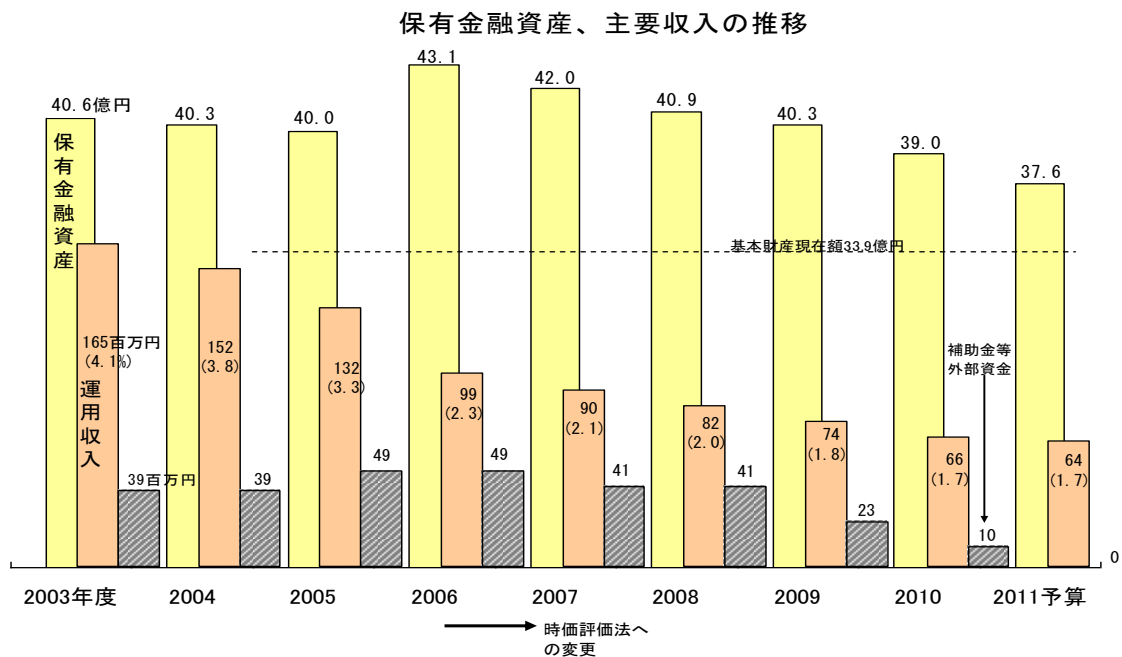
支出構成比



参考2. 財団保有金融資産の推移と主要収入の推移

低金利状況が続く中で、「資産運用基準」に則り収入の確保に努めているが、かつての利回り率 4.1%の運用も、安全性最優先での運用の結果、利回り率 1.7%の水準となり、運用収入は大幅に減少してきた。

- 1) 2008～2010 年度の国庫補助金（科学研究費補助金「特定奨励費」）は 3,900 万円、2,230 万円、1,000 万円と減額されており、今後の研究事業実施のための財源確保が直面する大きな課題である。
- 2) 現在の保有する金融資産は 39 億円あるが、この内、取崩可能な研究事業推進基金は 4 億 6,557 万円である。



注 運用方針

格付機関：「A」評価のものとする。又、リスク管理の視点から「海外債券」から「国内債券」へ現状の保有 33 債券のうち、海外債券は 7 件、残る 26 件は国債、地方債を主に国内債券に投資